【青森県行政改革大綱(第3次)】 H13

第3 行政改革の具体的な取組方策 簡素で効率的・効果的な行財政運営の推進 県有財産の有効活用等

「ファシリティマネジメントを取り入れた県有建築物全体の 有効活用やストックマネジメント(施設保全)等を含めた総合 的な管理手法の検討に取り組む。」



【平成14年度青森県行政改革実施計画】 県有建築物に係る総合的な管理手法の検討



(政策形成推進調査研究事業への移行)

【青森県政策形成推進調査研究事業】 H14

1 趣旨

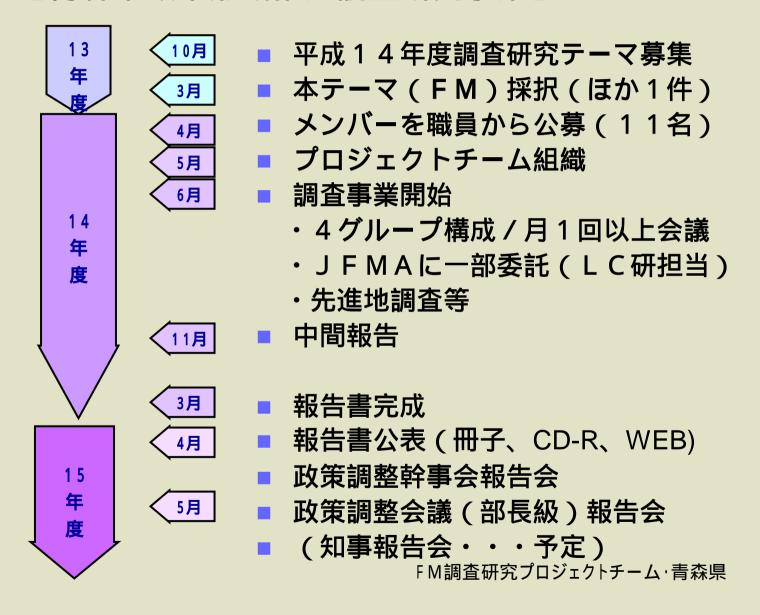
県政の重要な政策課題について、外部シンクタンクや大学の研究室等を活用しながら、県職員等が部局を越えて参画し、重要施策立案の基礎となる調査研究を柔軟かつ機動的に行う。

- 2 調査研究方法
 - ・ 職員から調査研究テーマを募集し、政策調整幹事会において選定する。
 - ・ 選定された調査研究に参画を希望する職員を公募して構成するプロジェクトチームが実施する。
- 3 予算

1 テーマ当たり約500万円

- 4 これまでの主な成果
 - ・住民満足向上のための地域行政システムの構築 (H9~10 政策マーケティングシステム構築)
 - ・住民との協働による効果的な政策形成と実施のあり方について (H11 パブリックコメント制度導入、県民と行政のパートナーシップ 推進ビジョン策定)
 - ・住民参加型公共施設づくりのシステム研究 (H12 工業高校改修に関する基本計画の作成等)

【青森県政策形成推進調査研究事業】



【平成14年度包括外部監査結果報告】 H15

包括外部監査

県と契約した包括外部監査人(弁護士、公認会計士等一定 の資格を有する者)が財務事務等のうち特定のテーマについて、 毎年度、監査を行い、その結果を県に報告する。(県報登載事 項)

平成14年度はスポーツ及び文化・観光に関する「公の施設等の管理運営」並びに「事業の執行」をテーマとして実施

監査結果における5項目の指摘

- 1)利用・役立ち(成果)と見合わない支出・活動状況
- 2)行政コストの高止まり傾向
- 3) 実質的な経済性追求が停滞している状況
- 4)行政活動の全体像についての成果と対応コストの開示が不十分
- 5)財産管理の水準が必ずしも高くない

【青森県政策形成推進調査研究事業】

FMについて庁内検討部会設置 6月 報告書に基づき、FM調査研究プロジェクト チーム以外の関係課職員による検討 FM活用による執務スペース等利用の効率化検 年度末 成果報告書へ) ・FM活用による県有施設の管理運営方策検討作業チーム (組織化含む) 15 年 JFMA公共建築部会で発表 度 組織化についての 8月~ 管理運営方策検討 FM推進組織化に対する 膠着状態からの脱却を模索

【提案者事業実施制度(庁内ベンチャー制度)創設】 H 1 5 秋

1 概要

提案者(グループ5人以内)が、企画立案した事業を自ら実施する制度 (政策推進室・総務部人事課が連携の上、実施するものである。)

- 2 目的
 - (1) 現下の厳しい財政状況の中で、コスト感覚を持った成果重視の事業、費用対効果(投資効果)の高い事業の実施を促進すること
 - (2) 提案者が、企画立案した事業を自ら実施することによって、職員のアイディア、チャレンジ意欲を引き出すこと。

なお、提案内容が現在の職種・担当業務に関連することを要しない。

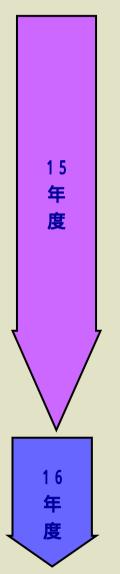
- 3 事業期間及び事業費
 - ·事業期間 2年以内
 - ・事業費 1件当たり2年間で合計1億円以内(年度上限額5千万円。担当職員人件費は含まず。)

平成16年度当初予算「ふるさと再生・新生重点枠」として位置づけられる。

4 採択数(結果)

3事業/応募総数29事業、1次選考通過数6事業

【提案者事業実施制度(庁内ベンチャー制度)】



10月

■ 提案者事業実施制度募集開始 FM調査研究メンバーから2事業提案

県有施設管理運営におけるファシリティマネジメント導入推進事業

県有建築物の維持管理費削減事業(インハウスESCOによる維持管理費削減)

11月

- 最終選考会(知事)実施 (FM導入推進事業)採択 ■ 16年度から事業化決定
- FM国際大会参加(事例発表)
- 青森県財政改革プラン策定
- 特別対策局行政経営推進室 ファシリティマネジメント担当設置